

平成 29 年第 1 回定例会

富良野市議会会議録（第 1 号）

平成 29 年 2 月 27 日（月曜日）

平成 29 年第 1 回定例会

富 良 野 市 議 会 会 議 録

平成 29 年 2 月 27 日（月曜日）午前 10 時 00 分開会

◎議事日程（第 1 号）

- 日程第 1 会議録署名議員の指定  
日程第 2 会期の決定  
日程第 3 平成 29 年度市政執行方針  
平成 29 年度教育行政執行方針  
平成 29 年度予算の概要について  
議案第 1 号～第 9 号（提案説明）

◎出席議員（18 名）

|     |      |             |       |     |      |           |
|-----|------|-------------|-------|-----|------|-----------|
| 議 長 | 18 番 | 北           | 猛 俊 君 | 副議長 | 8 番  | 天 日 公 子 君 |
|     | 1 番  | 大 栗 民 江 君   |       |     | 2 番  | 宇 治 則 幸 君 |
|     | 3 番  | 石 上 孝 雄 君   |       |     | 4 番  | 萩 原 弘 之 君 |
|     | 5 番  | 岡 野 孝 則 君   |       |     | 6 番  | 今 利 一 君   |
|     | 7 番  | 岡 本 俊 君     |       |     | 9 番  | 日 里 雅 至 君 |
|     | 10 番 | 佐 藤 秀 靖 君   |       |     | 11 番 | 水 間 健 太 君 |
|     | 12 番 | 関 野 常 勝 君   |       |     | 13 番 | 渋 谷 正 文 君 |
|     | 14 番 | 後 藤 英 知 夫 君 |       |     | 15 番 | 本 間 敏 行 君 |
|     | 16 番 | 広 瀬 寛 人 君   |       |     | 17 番 | 黒 岩 岳 雄 君 |

◎欠席議員（0 名）

◎説 明 員

|             |             |                 |             |           |
|-------------|-------------|-----------------|-------------|-----------|
| 市           | 長 能 登 芳 昭 君 | 副               | 市           | 長 石 井 隆 君 |
| 総 務 部 長     | 若 杉 勝 博 君   | 市 民 生 活 部 長     | 長 沢 和 之 君   |           |
| 保 健 福 祉 部 長 | 鎌 田 忠 男 君   | 経 済 部 長         | 原 正 明 君     |           |
| 建 設 水 道 部 長 | 吉 田 育 夫 君   | 看 護 専 門 学 校 長   | 澤 田 貴 美 子 君 |           |
| 総 務 課 長     | 高 田 賢 司 君   | 財 政 課 長         | 柿 本 敦 史 君   |           |
| 企 画 振 興 課 長 | 西 野 成 紀 君   | 教 育 委 員 会 委 員 長 | 吉 田 幸 男 君   |           |

教育委員会教育長 近 内 栄 一 君  
農業委員会会長 東 谷 正 君  
監 査 委 員 宇 佐 見 正 光 君  
公平委員会委員長 中 島 英 明 君  
選挙管理委員会委員長 堀 川 眞 理 君

教育委員会教育部長 遠 藤 和 章 君  
農業委員会事務局長 佐 藤 正 義 君  
監査委員事務局長 高 田 敦 子 君  
公平委員会事務局長 高 田 敦 子 君  
選挙管理委員会事務局長 大 内 康 宏 君

---

◎事務局出席職員

事 務 局 長 川 崎 隆 一 君  
書 記 澤 田 圭 一 君

書 記 今 井 顕 一 君  
書 記 倉 本 隆 司 君

午前10時00分 開会  
(出席議員数18名)

## 開 会 宣 告

○議長（北猛俊君） これより、本日をもって招集されました平成29年第1回富良野市議会定例会を開会いたします。

## 開 議 宣 告

○議長（北猛俊君） 直ちに、本日の会議を開きます。

### 日程第1 会議録署名議員の指定

○議長（北猛俊君） 日程第1、会議録署名議員の指定を行います。

本定例会の会議録署名議員には、会議規則第119条の規定により、

萩原弘之君  
本間敏行君  
岡野孝則君  
後藤英知夫君  
今利一君  
渋谷正文君  
岡本俊君  
関野常勝君  
日里雅至君  
水間健太君  
大栗民江君  
佐藤秀靖君  
宇治則幸君  
黒岩岳雄君

以上14名の諸君を指定いたします。

なお、本日の会議録署名議員には、

萩原弘之君  
本間敏行君

を御指名申し上げます。

## 諸 般 の 報 告

○議長（北猛俊君） 事務局長をして、諸般の報告をいたさせます。

事務局長川崎隆一君。

○事務局長（川崎隆一君） -登壇-

議長の諸般の報告を朗読いたします。

市長より提出の事件、議案第1号から議案第33号及び報告第1号から報告第3号、市長の市政執行方針、教育

長の教育行政執行方針及び予算の概要につきましては、あらかじめ御配付のとおりでございます。

また、議案第34号につきましては、本日御配付のとおりでございます。

次に、議会及び監査委員より提出のありました事件につきましては、議会側提出件名表に記載のとおり、議長にそれぞれ提出がございました。

このうち調査終了いたしました事件につきましては、報告書として御配付のとおりでございます。

次に、市長より行政報告の申し出があり、その概要につきましては、本日お手元に御配付のとおりでございます。

議長の閉会中の主な公務につきましては、議長報告として御配付のとおりでございます。

朗読は、慣例により省略させていただきます。

本定例会の説明員につきましては、別紙名簿として御配付のとおりでございます。

本日の議事日程につきましても、お手元に御配付のとおりでございます。

以上でございます。

### 日程第2 会期の決定

○議長（北猛俊君） 日程第2、会期の決定についてを議題といたします。

本定例会の運営に関し、議会運営委員会の報告を願います。

議会運営委員長広瀬寛人君。

○議会運営委員長（広瀬寛人君） -登壇-

おはようございます。

議会運営委員会より、2月20日に告示されました平成29年第1回定例会が本日開催されるに当たり、2月22日に議会運営委員会を開催いたしましたので、審議した結果について報告いたします。

本定例会に提出されました事件数は、46件でございます。

うち、議会側提出事件は9件で、内訳は、事務調査報告3件、都市事例調査報告1件、特別委員会報告1件、例月出納検査結果報告2件、定期監査報告1件、財政援助団体監査報告1件でございます。

市長よりの提出事件は37件で、その内訳は、予算15件、条例16件、人事1件、報告3件、その他2件でございます。

事件外といたしまして、市長の行政報告、議長報告がございました。

次に、運営日程について申し上げます。

本会議第1日目の本日は、会期の決定後、市長の市政執行方針、教育長の教育行政執行方針及び予算の概要、

平成29年度各会計予算案第1号から第9号の説明を受け、本日の日程を終了いたします。

本会議2日目の2月28日は、市長の行政報告を受け、次に、所管事項に関する委員会報告及び都市事例調査報告、公設地方卸売市場調査特別委員会報告、監査委員報告を受けます。

次に、議案第34号の審議を願い、その後、報告第1号から報告第3号の報告を受けます。

次に、議案第10号から議案第33号の提案説明を受け、その後、直ちに議員全員による予算特別委員会を設置し、第2日目の日程を終了いたします。

委員会では、平成29年度予算及び関連議案を一括付託し、休会中、審査することで申し合わせをしております。

本会議3日目の3月1日は、議案第10号及び議案第17号並びに議案第11号から議案第15号の審議を願い、日程を終了いたします。

3月2日、3日は議案調査のため、4日、5日は休日のため、それぞれ休会といたします。

本会議4日目の3月6日は、代表質問を行い、これを終了いたします。

3月7日は、議案調査のため休会といたします。

本会議5日目、6日目の3月8日、9日は、市政に関する一般質問を行い、これを終了いたします。

3月10日は議案調査のため、11日、12日は休日のため、13日から15日は予算特別委員会開催のため、16日は議案調査のため、それぞれ休会といたします。

本会議7日目の3月17日は、付託されました平成29年度予算及び関連する議案第16号、議案第21号、議案第23号、議案第24号及び議案第26号から議案第31号までの審査結果について予算特別委員長より報告を受け、審議を行います。

次に、議案第18号、議案第19号、議案第22号、議案第20号、議案第25号、議案第32号、議案第33号の審議を願います。

なお、議案第18号につきましては、精査が必要のため、経済建設委員会に付託し、閉会中の委員会審査とすることで申し合わせをしております。

最後に、追加議案のある場合は、順次、審議を願い、本定例会を終了いたします。

次に、議案外の運営について申し上げます。

請願、意見書案等の提出期限については、3月13日の特別委員会終了時までとすることで申し合わせをしております。

以上、平成29年第1回定例会の会期は、本日2月27日から3月17日までの19日間とすることで、委員会の一致を見た次第であります。

本定例会は長期にわたりますので、議員、理事者及び説明員におかれましては、健康管理に十分留意され、議

会運営に特段の御協力を賜りますようお願い申し上げます。議会議事運営委員会からの報告といたします。

○議長（北猛俊君） お諮りいたします。

ただいま委員長より報告のとおり本定例会を運営し、会期は2月27日から3月17日までの19日間とし、うち、4日、5日、11日、12日は休日のため、2日、3日、7日、10日、16日は議案個別調査のため、13日から15日までは予算特別委員会のため、それぞれ休会にいたしたいと思っております。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（北猛俊君） 御異議なしと認めます。

よって、本定例会の会期は、ただいまお諮りのとおり、本日から19日間と決定いたしました。

---

### 日程第3

#### 議案第1号から議案第9号（提案説明）

---

○議長（北猛俊君） 日程第3、議案第1号から議案第9号を議題といたします。

提案説明に先立ち、平成29年度市政執行方針について説明を求めます。

市長能登芳昭君。

○市長（能登芳昭君） ー登壇ー

おはようございます。

平成29年度市政執行方針を申し上げます。

平成29年第1回富良野市議会定例会の開会に当たり、市政執行に関する私の基本的な考え方を申し上げ、市議会議員各位並びに市民の皆様への御理解と御協力を賜りたいと存じます。

1、はじめに。

私は、平成18年5月15日に富良野市長に就任して、平成29年度は12年目を迎えます。

この間、市民の皆様への行政への信頼は、情報開示と絶え間ない対話から生まれることを基本理念として、市民本位の市政実現に向けて全力で取り組んでまいりました。

市長就任以来、11年間継続して取り組んできた「市長と語ろう！地域懇談会」では、これまでに151会場、延べ4,220名の市民が参加いたしました。参加者は年々増加しており、女性や若年者の割合もふえる中、市民からの意見は、苦情・要望型から市政に対する政策提案型への意見がふえつつあります。継続は力なりであります。情報開示と市民対話により進めてきた市政運営は、行政の情報を開示し、丁寧に説明し、お互いに話し合う手間や時間をかけることで合意形成を図り、毎年、継続して実践することにより、情報開示から情報共有へ、市民対話から市民参加へと深化し、市民と行政がともに考え、ともに行動する確かな礎が築かれつつあると感じておりま

す。

市民との対話では、市内各地域で暮らしに根差した切実な思いや、生まれ育った地域の将来に対する懸念や課題などを伺っており、いままさに将来に希望の持てる展望と具体的な戦略が求められていることを実感しております。そのため、前例に捉われない発想と失敗を恐れない行動力により本市を取り巻く諸課題に取り組み、市民一人一人が住み続けたいまち、そして、子供たちに誇れるまちを目指して全力で職務に邁進する決意であります。

ここで、本市の将来を展望する上で、私の三つの重点政策について、その考えを述べたいと存じます。

## 2、重点政策について。

一つ目は、農村観光環境都市の形成についてであります。

農業と観光は本市の最大の強みであり、地域を支える戦略的産業として育成し、豊富な地域資源と、それに裏打ちされたブランド力により、本市が持つ潜在力を最大限に生かし、農業を育て、観光でもてなし、環境を守る農村観光環境都市の形成を目指します。

そのため、農業では、担い手対策、農村対策、生産性向上対策による持続可能な農業に向けて取り組み、特に情報通信技術（ICT）を活用したスマート農業による省力化の推進や、子育て世代の女性を対象に農業版インターンシップなどを通じた農業従事者の育成を図ってまいります。

観光では、平成29年度に予定されているブランド観光圏の認定に向け、富良野・美瑛広域観光推進協議会において準備を進めていくとともに、（仮称）ビジターセンターの整備を進め、平成30年度からの（仮称）新富良野市観光振興計画を策定してまいります。

環境では、再生可能エネルギーの導入や、ごみのリサイクルによる資源化により、地域資源及びエネルギーの地産地消を推進し、地球温暖化防止に努め、循環型社会の形成による低炭素なまちづくりに向けて取り組んでまいります。

二つ目は、中心市街地の活性化についてであります。

昨年3月末に閉店した旧三番館ふらの店の活用については、フラノマルシェ、東4条街区地区市街地再開発事業に続く中心市街地活性化事業として、官民協働によるフラノ・コンシェルジュ整備事業に取り組んでまいります。また、サンライズパーク整備事業については、まちなか駐車場などの整備に向けた土地取得を進め、フラノ・コンシェルジュ整備事業と一体的に取り組んでまいります。

三つ目は、地方創生についてであります。

昨年2年間の市民論議を経て策定しました富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、これまで進めてきた地方創生を一層推進し、次のステージへと押し上げて

いくために、出会い総合サポートや出産祝品贈呈などの少子化対策、企業誘致などの雇用確保対策に向けて取り組んでまいります。

昨年11月、JR北海道は、当社単独では維持することが困難な線区として、根室本線と富良野線を対象線区として公表いたしました。が、鉄道は、通学、通院などの市民生活や、観光振興、農作物の貨物輸送など、地域経済を支える必要不可欠なインフラであります。鉄道をなくして地方創生はなし得ないため、沿線自治体や関係機関と連携協力を図りながら、鉄道の維持、存続に向けた取り組みを強化してまいります。

また、地方創生の一つのツールとして、豊かな富良野の特産品や、まちのPRを目的にふるさと納税について積極的に取り組んでまいります。

以下、平成29年度は、第5次富良野市総合計画後期基本計画の2年目となりますが、主な施策について、後期基本計画に掲げる基本目標に沿って、その概要を御説明申し上げます。

## 3、主な施策について。

基本目標1、次代を担う子どもたちをみんなで育むまちづくり。

少子化が急速に進行する中で、次代を担う子供たちを健やかに育むために、安心して出産と子育てができる環境づくりに向け、富良野市子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援第3期地域行動計画を引き続き推進してまいります。

地域における子育て支援では、乳幼児及びその保護者が相互に交流でき、子育てに関する相談や情報提供を行う子育て支援センターの開設、地域で活動している幼児クラブなどへの支援を行い、ファミリー・サポート・センター事業などを継続し、推進してまいります。

また、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、乳幼児医療費の助成や、乳児用おむつ助成券給付、おむつ用ごみ袋の交付など子育て環境の向上を図ってまいります。

子供のための教育・保育給付では、地域型保育を実践する事業所内保育所や市立へき地保育所にあわせ、本年度から市内の幼稚園が施設型教育・保育給付に移行し、これらの施設に入所する子供に対する給付費の支給を行うとともに、市町村民税非課税世帯やひとり親世帯における利用者負担額の引き下げを実施してまいります。

また、子供のための教育・保育の提供では、認可外保育所に対して経営の安定化を図るための助成を継続し、市立虹いろ保育所などとあわせて安定的な保育の確保を図るとともに、幼稚園における一時預かり事業の拡充を図ってまいります。

子供の発達支援では、幼稚園における特別支援教育への助成を拡充するとともに、保育所、幼稚園から小学校への切れ目のない支援に努め、心身の発達に配慮を必要

とする児童の早期の支援に向け、関係機関や団体と連携し、相談支援や療育などを推進してまいります。

子供と母親の健康保持・増進では、母性及び乳幼児に対する保健指導、健康診査を実施するとともに、安心して出産・子育てができる環境づくりのために、地域センター病院の産科医療体制の維持に向けて支援を進めてまいります。

基本目標2、やさしさと生きがいを実感できるまちづくり。

スポーツ活動では、高齢化社会に向けて、健康保持のために、誰もが気軽に運動ができるよう生涯スポーツの推進を図り、芸術・文化活動では、個性と魅力ある文化の創造並びに文化芸術の発信、向上に努め、各種大会派遣への助成を行い、人材の育成を推進してまいります。

地域医療では、地域センター病院や富良野医師会などの関係機関と連携するとともに、地域センター病院医師確保対策への助成、医学生に対する医師養成確保修学資金の貸し付け、看護職員養成修学資金の貸付額拡充による貸し付け、僻地医療対策として山部診療所運営費への助成などを継続してまいります。

市民の健康づくりでは、第2次富良野市健康増進計画の中間評価を実施するとともに、第3期富良野市国民健康保険特定健康診査等実施計画の策定を行い、生活習慣病の発症、重症化の予防などによる健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進してまいります。

国民健康保険事業では、平成30年度に制度が改正され、運営主体が市町村単独から都道府県と市町村の共同運営となることから、新たな事務処理体制を構築し、円滑な制度移行を目指してまいります。

高齢者福祉では、介護予防教室の開設、ふまねっと運動の普及、ふれあいサロンの拡充など、介護予防活動を推進するとともに、新たに認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置し、認知症支援の体制整備を図ってまいります。

富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、平成30年度から平成32年度を計画期間とする第7期計画を策定してまいります。

地域福祉では、健康づくりや社会参加、生きがい活動などを助長、支援するとともに、民生委員・児童委員による要支援者を支える住民支え合いマップづくりなどを推進し、地域住民やボランティア、関係福祉団体、民間事業者などとの連携により、安全・安心でともに支え合う地域づくりを推進してまいります。

障がい者福祉では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が施行される中、障がいのある人に対する理解を深め、人権を尊重し、相談支援の継続と障がいサービスの利用による自立と社会参加を目指すとともに、平成30年度から平成34年度を計画期間とする次期富良野

市障がい者計画を策定してまいります。

生活困窮者自立支援では、富良野市社会福祉協議会と連携し、自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援に取り組み、生活困窮者個々の状況に応じた包括的かつ継続的な支援による自立を促してまいります。

基本目標3、人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり。

防災対策では、昨年の災害を教訓として、市民の防災意識の啓発に努め、自主防災組織の結成を促すとともに、富良野市地域防災計画に基づく自助、共助、公助を基本とした地域防災力の向上に努めてまいります。

治水対策では、近年の集中豪雨に対する防災・減災対策として、市街地排水路整備事業を継続実施し、計画的な排水整備を進めるとともに、市管理河川の適正管理に努め、国及び道管理河川の改修、適正管理についても、引き続き要望を行ってまいります。

地域の安全活動では、犯罪や事故などを未然に防止し、安全で安心な地域社会の実現に努めるとともに、交通事故死ゼロのまちづくりを目指して、第10次富良野市交通安全計画により、飲酒運転撲滅並びに交通安全啓発に取り組んでまいります。

ごみの減量・リサイクルでは、高水準のリサイクル率を維持するとともに、ごみ分別排出啓発事業の一環として、スマートフォンなどを活用して手軽に情報が得られる分別アプリの導入を進め、紙おむつの資源化試験を継続するとともに、固形燃料ボイラーの公共施設への導入を進めてまいります。

環境保全では、ペレットストーブや住宅用太陽光発電システムなど、再生可能エネルギーの導入支援を継続し、地球温暖化防止を図るとともに、省エネや環境保全意識向上のため、各家庭での省エネ対策としてのうちエコ診断や環境展、施設見学会、講演会など、環境学習の機会を提供してまいります。

消費生活では、市民の消費生活におけるトラブル防止、解決のために相談業務体制の充実を図るとともに、広報などを通じて情報提供を実施してまいります。

都市計画では、富良野市の基幹産業である農業や観光の発展、中心市街地活性化などを重点課題とし、市民の意見を反映しながら、土地利用、交通体系、自然環境保全など、都市計画マスタープランを基本として進めてまいります。

公園緑地の整備では、引き続き、公園の適正な維持管理を行っていくとともに、東町公園ほか10の公園について、公園施設長寿命化計画に基づく改修を進めてまいります。

市道の整備では、東2条1、東6条、西8条2の整備を継続し、新規事業として、東雲通、春日錦町通、東9条の整備に着手し、橋梁整備では、扇山橋のかけかえを

継続して、安全で快適な生活環境づくりに努めてまいります。

水道事業では、老朽化した配水管の更新工事、道路改良工事に係る配水管移設工事、老朽化した動力・電気計装機器の更新を行い、安全で安心な水の供給を行ってまいります。

下水道事業では、下水道長寿命化基本計画に基づく機器更新工事及び耐震化工事を実施し、市民の衛生的で快適な生活環境の向上と公共水域の水質保全を図ってまいります。

住環境の向上では、耐震改修促進事業と住宅リフォーム制度による住宅改善の支援の充実を継続し、あわせて、空き家の適正な管理を促進するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び富良野市空家等の適切な管理に関する条例に基づく適切な管理を行うとともに、まちなか居住の実現に向けた誘導策などの検討を進めてまいります。

公営住宅建設事業では、昨年に引き続き、老朽化した北麻町団地の建てかえ事業として、西麻町に1棟12戸の公営住宅建設を実施してまいります。

地籍調査事業では、東山2地区における9.51平方キロメートルの地籍調査を継続して実施してまいります。

国の直轄事業である地域高規格道路旭川十勝道路「富良野道路」の整備では、北の峰トンネルが昨年7月に貫通し、平成30年度の完成が予定されており、引き続き、地域高規格道路旭川十勝道路全線の早期完成に向けて関係各機関への要望を行ってまいります。

一般国道、道道の整備では、旭川開発建設部、上川総合振興局と連携をしながら、地域住民の意見を反映した整備を図ってまいります。

基本目標4、地域の魅力ある産業を活かしたまちづくり。

農地対策としては、昨年度、台風被害に遭った農地の復旧支援を継続してまいります。

農業担い手対策では、一般財団法人富良野市農業担い手育成機構を通じて、研修生の仕上げの研修を就農予定地で行うための農地の先行取得に向けて取り組んでまいります。

農村対策では、農業・農村の多面的機能を維持するため、引き続き、多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業に取り組んでまいります。

生産性向上対策では、災害に強い生産基盤づくりのため、引き続き、農業農村整備事業を推進するとともに、先端技術を生かした作業体系への転換を支援してまいります。

林業では、引き続き、民有林育成推進事業による森林整備を進めてまいります。

商工業の振興では、中小企業振興総合補助金や各種制度融資の活用により、中小企業の振興を図ってまいります。

平成28年度に実施した企業の雇用実態・賃金福利厚生制度に関するアンケート調査の結果をもとに、人材確保に向けた支援策や、雇用対策検討ワーキング会議で出された意見をもとに、若年者の雇用確保に向けた施策の検討を行ってまいります。

また、プレミアムつき商品券に対する支援を継続し、消費の域外流出を防止するとともに、地域経済の活性化につなげてまいります。

市場事業では、市議会公設地方卸売市場調査特別委員会の審議を尊重し、公設地方卸売市場について判断をしてまいります。

ワイン事業では、市民や消費者に信頼され愛される安全で品質重視の製品づくりに努めるとともに、原料用ブドウの確保に向けた支援を推進し、植栽者の掘り起こしを進めてまいります。

観光振興では、富良野・美瑛広域観光推進協議会を中心に、広域のスケールメリットを生かした観光振興を進めるとともに、ベトナムへのトップセールスを展開してまいります。

また、冬季観光の底上げに向けたスノーファンタジー事業に対し、支援をしてまいります。

メイド・イン・フラノ事業では、1次・2次・3次産業のそれぞれの分野から富良野産を提供する仕組みを構築してまいります。

観光地域づくりでは、ふらの版DMO（観光マネジメント組織）の検討を進めてまいります。

基本目標5、市民と地域、行政が協働して築くまちづくり。

人権意識の高揚と男女共同参画の推進では、学校、事業所、関係機関などの連携のもと、人権尊重と男女共同参画社会の実現に向けた意識の普及啓発に努めてまいります。

コミュニティ活動の活性化と協働の推進では、市職員であるコミュニティ活動推進員と各連合町内会との連携により、地域課題の解決やコミュニティ活動の活性化を図るとともに、町内会未加入世帯に対して加入促進の啓発を図ってまいります。

移住の促進では、本気で移住を希望する方を対象とした首都圏でのプロモーション活動に参加し、富良野ブース来訪者に対するフォローアップに努め、富良野ファンの拡大による移住、定住を図ってまいります。

行政運営の推進では、人づくり・人材育成を基本として、職員研修や人事評価制度により、職員の資質向上と組織の活性化に努めるとともに、第4次定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な事務執行体制の構築と適正な



定員管理を推進してまいります。

組織体制につきましては、「富良野の子どもたちを育てる」という総合的視点に立ち、保健福祉部から保育、療育、子育てなどの業務を教育委員会に移管し、0歳から18歳までの教育・子育て支援を推進してまいります。

また、ワイン事業においては、産地間競争を勝ち抜く事業戦略づくりに向け、体制を強化してまいります。

#### 4、予算編成にあたって。

我が国の経済は、政府において経済の再生を最優先課題として位置づけ、3本の矢から成る経済対策を推進してきたことにより、GDPは増加し、就業者数の増加や賃上げなど雇用・所得環境は改善傾向にある一方、海外経済の不確実性と金融市場の変動による先行き懸念や、依然として経済対策の成果が地方の隅々まで波及されていないなどの課題の解決が求められております。

このような状況の中、政府は、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、一億総活躍社会の実現のための、子育て・介護や成長戦略上の政策課題について、必要な予算措置を講ずることなどを予算編成の基本方針としたところであります。

平成29年度の地方財政対策では、一般財源総額は一定程度確保される見込みであります。都市圏とは異なり地方税収の伸びを期待できない本市におきましては、社会福祉関係経費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加など厳しい財政状況の中、施策の優先順位を明確にし、さらなる精査による予算配分の重点化を図るなど、身の丈に合った予算を基本に、第5次富良野市総合計画後期基本計画及び富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる施策の着実な推進に向け、予算編成を行ったところであります。

平成29年度の予算規模は、一般会計124億3,300万円、特別会計68億190万円、公営企業会計13億6,430万円、合計205億9,920万円であります。

なお、この予算の総額は、前年度当初予算と比較いたしますと0.6%の減であります。

以上、平成29年度の市政執行方針と予算編成について申し上げますが、執行に当たりましては、将来に希望の持てる市政の実現に向け、全力で市民の負託に応えてまいります決意であります。

議員を初め、市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

以上であります。

**○議長（北猛俊君）** 次に、平成29年度教育行政執行方針について説明を求めます。

教育委員会教育長近内栄一君。

**○教育委員会教育長（近内栄一君）** 一登壇一

おはようございます。

平成29年度教育行政執行方針。

平成29年第1回富良野市議会定例会の開会に当たり、教育行政に関する執行方針を申し上げ、市議会議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力をいただき、地域に根差した実効性のある教育施策を進めてまいりたいと存じます。

#### 1、はじめに。

今日、人口減少・少子高齢社会の到来やグローバル化が進展する中、我が国は社会情勢が急激に変化し続けており、人々の求める豊かさは物質的なものから精神的なものへと関心が移り、価値観の多様化が進んでいます。

こうした変化の激しい社会に対応できるよう、第5次富良野市総合計画後期基本計画及び富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を基本とした富良野市教育に関する大綱に基づき、幼児期からの知育、徳育、体育の調和のとれた着実な育成を目指し、「すべては子どもたちのために」を合い言葉に、子供たちの無限の可能性を伸ばす教育の充実に努めるとともに、市民が心身ともに健康で生きがいのある充実した人生を送ることができ、学んだ成果を適切に生かすことのできる環境づくりを推進してまいります。

また、次世代を担う子供たちを安心して育てることができ、環境づくりに向けて、子供の発達段階や特性に応じた児童の発達、自立を促す教育の充実に図るとともに、健康づくり、子供を持つ家庭に対する支援体制と機能を強化する必要があります。

そのため、富良野の子供たちを総合的に育むことを目的に、保育、療育、子育てなどの業務について、平成29年度から保健福祉部より教育委員会に移管し、学校教育及び社会教育とあわせて子育て支援施策を総合的に推進してまいります。

#### 2、学校教育について。

学校教育につきましては、富良野市第2次学校教育中期計画に基づき、「自立と共生の未来を拓く、心豊かであたたかい人を育む」ことを基本理念とし、子供たちが未来を拓き、変化の激しい時代をたくましく生き抜く生きる力を地域全体で育むため、学びの大地に大きく育つ3本の木と成長を支える富良野市ZERO運動を推進し、教育実践の輪を広げるとともに、平成30年度からの第3次学校教育中期計画の策定に取り組んでまいります。

##### 1) 主体的な学びを育てる 知育の木。

学力向上につきましては、全国学力・学習状況調査及び小学生を対象とした標準学力検査の実施によりその結果を分析し、学習指導方法の工夫改善や学習環境づくりに取り組んでまいります。

森林環境教育につきましては、東京大学北海道演習林の恵まれた森林資源を活用した森林学習プログラムの実践などに取り組んでまいります。

外国語活動につきましては、英語力や外国語でのコミ

コミュニケーション能力の向上に向けて外国語指導助手などを配置するとともに、次期学習指導要領を見据えながら英語が話せるふらのっ子を目指した外国語活動の充実に取り組んでまいります。

特別支援教育につきましては、一人一人のニーズに応えるために、保育所、幼稚園、各学校間の円滑な引き継ぎに向けて関係機関との連携を図るとともに、学校や保護者に対する相談、支援体制の充実に努めてまいります。

学校図書館につきましては、学習に必要な図書を整備を図るとともに、市立図書館との連携や学校支援ボランティアの協力による読み聞かせ会の実施など、児童生徒の読書活動を地域ぐるみで推進してまいります。

#### 2) 自主自律の心を育てる 情意の木。

いじめZEROの推進につきましては、「いじめを、しない、させない、ゆるさない」を合い言葉に、いじめの未然防止、早期発見、迅速な対応に努め、その根絶に向けて、学校、家庭、地域との連携により取り組んでまいります。

心の教育につきましては、学校教育アドバイザー及び子どもと親の相談員、スクールカウンセラーの配置により、関係機関との連携を図りながら、心の問題をケアできる体制を整備してまいります。

道徳教育につきましては、富良野にゆかりのある講師陣による心に響く道徳教育を推進するとともに、生命を大切に作る心や他人を思いやる心、規範意識の醸成に努めてまいります。

キャリア教育につきましては、望ましい自己有用感と職業観・勤労観の育成を図るとともに、郷土の理解を深め、郷土愛を育む小中高一貫ふるさとキャリア教育の実践研究を支援してまいります。

情報教育につきましては、関係機関と連携を図り、情報モラル教育に取り組んでまいります。

#### 3) 恵まれた環境と食で育てる 健康の木。

体力の向上につきましては、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえ、学校における体育・健康に関する指導の改善と家庭における規則正しい生活習慣の定着に努めてまいります。

食育につきましては、栄養教諭と養護教諭が連携を図りながら、子供の発達段階に応じた実践とともに、早寝・早起き・朝ごはん、みんなそろって晩ごはん運動を展開してまいります。

健康教育につきましては、関係機関との連携により、児童生徒の発達段階に応じた性教育、薬物乱用防止教育を推進するとともに、校内における健康相談体制の充実に努め、学校における食物アレルギー対応指針を策定してまいります。

また、児童生徒の歯の健康づくりに向けて、全小・中学校でのフッ化物洗口を継続して取り組んでまいります。

危機管理につきましては、地域との連携を図りながら学校内外での安全・安心な生活環境づくりと、学校間の情報共有に努めるとともに、学校における危機管理マニュアルに基づき、防犯訓練及び災害発生時の避難訓練などを実施してまいります。

学校教育施設の整備につきましては、富良野小学校管理棟屋根防水改修工事、富良野西中学校収納棚設置工事などを実施し、安全・安心な学校施設の整備及び児童生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校トイレの洋式化改修工事を計画的に実施してまいります。

#### 4) 原点を見つめ未来への輪を広げる 学びの大地。

学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進めるコミュニティ・スクール制度導入に全小学校で取り組んでまいります。

また、児童生徒のコミュニケーション能力の向上に向けて、演劇手法を取り入れたワークショップを小・中学校で実施してまいります。

さらに、小学校就学支援に向けた第3子以降多子世帯就学助成事業、就学援助制度及び育英基金貸付事業の推進により、教育の機会均等を図ってまいります。

#### 3、社会教育について。

社会教育につきましては、富良野市第7次社会教育中期計画に基づき、「健やかな心身を育み、やさしさと生きがいを実感できる社会教育の推進」を基本目標として、市民が生涯各期にわたり自主的な学習活動に取り組むことができ、その成果を適切に生かすことのできる生涯学習社会を目指してまいります。

##### 1) 家庭教育。

家庭教育につきましては、子供たちの健やかな育ちの基盤である家庭の教育力を高めるために、学校や関係機関と連携を図りながら、家庭教育講演会、セミナーの開催や、子供の発達段階に合わせた家庭教育ハンドブックの作成、配布をしてまいります。

また、インターネットやスマートフォンなどによるトラブル防止に向けて情報提供を行うとともに、家庭でのルールづくりや危機管理の徹底について啓発活動を継続してまいります。

##### 2) 青少年教育。

少年教育につきましては、子供たちの安全・安心な居場所づくりとして放課後子ども教室及び学童保育センターを開設し、放課後児童健全育成事業の推進に取り組んでまいります。

また、学校支援ボランティアの活用や学社融合推進事業、子ども未来づくり事業及びふらのまちづくり未来ラボ推進事業を実施するとともに、関係機関との連携、協力による青少年健全育成に取り組んでまいります。

青年教育につきましては、青年塾の開設により、青年同士の出会いと交流の場の提供及び学習機会の充実と社会参加や地域活動への参画を通じた自主的な実践活動を支援してまいります。

3) 成人、高齢者教育。

成人教育につきましては、多様なニーズやグローバル社会に対応した学習機会の充実を図ってまいります。

高齢者教育につきましては、高齢者のニーズに対応したことぶき大学の開設を通じ、高齢者の知識、経験を生かした地域活動やボランティア活動などの社会参加活動を推進してまいります。

4) 文化財保護。

文化財は、郷土の歴史、文化、自然、風土を理解する上で不可欠な文化遺産であり、市民共有の財産として保護するとともに、教育的な活用を推進し、文化財保護意識の啓発・普及に努めてまいります。

また、伝承活動を担う郷土芸能保存団体の活動を支援してまいります。

5) 読書推進。

読書活動の推進につきましては、市民参加による親しまれる図書館づくりを目指して、市民の多様なニーズに適応した図書館運営と図書館資料の充実とともに、図書館利用サークルやボランティアと連携した企画展、作品展、講演会など多彩な事業の実施による交流の場の創出を図ってまいります。

また、図書館情報システムの更新による新たな読書推進サービスの提供を図るとともに、開館日数増及び開館時間延長の試行など、利便性の向上に向けて検討してまいります。

子供の読書推進につきましては、全ての子供たちがいつでも読書活動ができるよう、乳幼児期からの読書活動の動機づけに効果があるブックスタート並びにブックスタートプラス事業を継続実施するとともに、学校における読書活動の支援や子どもの読書推進ボランティアとの連携による読書環境の整備を図ってまいります。

以上、平成29年度の教育行政執行方針について申し上げますが、執行に当たりましては、事務の管理及び執行状況の点検評価に基づき、より一層開かれた教育行政を目指しながら効果的に推進してまいりますので、議員各位並びに市民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上でございます。

○議長（北猛俊君） ここで、10分間休憩いたします。

午前10時55分 休憩

午前11時03分 開議

○議長（北猛俊君） 休憩前に引き続き、会議を開きま

す。

次に、平成29年度予算の概要について及び議案第1号から議案第9号について、順次、提案者の説明を求めます。

副市長石井隆君。

○副市長（石井隆君） -登壇-

平成29年度各会計予算の概要について御説明申し上げます。

我が国の経済は、経済政策を推進してきた結果、雇用や所得環境が改善し、緩やかな回復基調にある一方、海外経済においては弱さが見られ、また、国内経済においても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びに比べて力強さを欠いた状況となっております。

国は、経済財政運営の基本的な方針としてGDP600兆円経済の実現と、平成32年度に財政健全化目標を達成するとの双方の実現を目指すため、経済対策を円滑に実施し、民間需要主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の実現を掲げる一方、財政健全化では経済・財政再生計画の2年目に当たり、歳出改革の取り組みを強化していくこととしております。

このような方針のもと編成された平成29年度一般会計予算の総額は、前年度対比0.8%増の97兆4,547億円と過去最高額となったところであります。

また、平成29年度の地方財政対策につきましては、歳出特別枠の減額分の振りかえとして公共施設等適正管理推進事業費や社会保障経費が増額されることにより、地方財政計画の規模は前年度対比1.0%増の86兆6,100億円となっております。

歳入では、地方交付税が16兆3,298億円、前年度対比2.2%の減となったものの、地方税などの伸びにより、一般財源総額は前年度対比0.7%増の62兆803億円となっております。

本市の予算編成におきましては、このような国の地方財政対策等を踏まえた上で、第5次富良野市総合計画後期基本計画における主要施策に加え、富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標達成に向けた施策を積極的に推進する一方、持続可能な財政基盤を維持するため、事業の優先順位や事業内容のさらなる精査により限られた財源の重点配分を図り、予算編成を行ったところであります。

議案第1号、平成29年度富良野市一般会計予算について御説明申し上げます。

平成29年度一般会計当初予算総額は124億3,300万円で、前年度当初予算対比で1.5%の減でございます。

その概要について、歳入から御説明を申し上げます。

市税は、国の地方財政計画、地域経済の動向などを勘案し、前年度対比0.7%増の24億9,820万6,000円を計上したところでございます。

地方財政計画及び前年度交付見込み額などを勘案し、地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税で、前年度対比1.0%減の2億100万円。

利子割交付金は、前年度対比33.3%減の200万円。

配当割交付金は、前年度対比66.7%減の600万円。

株式等譲渡所得割交付金は、前年度対比50.0%減の500万円。

地方消費税交付金は、前年度対比8.3%減の4億4,000万円。

ゴルフ場利用税交付金は、前年度同額の500万円。

自動車取得税交付金は、前年度対比36.7%増の4,100万円。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度対比16.5%増の112万5,000円。

地方特例交付金は、制度適用の状況及び前年度見込み額などを勘案し、前年度対比7.1%増の750万円。

地方交付税は、国の地方財政対策各項目における基礎数値などを勘案し、普通交付税では、前年度対比で3.3%減の44億3,288万8,000円、特別交付税は、前年度同額の3億5,000万円、合わせて47億8,288万8,000円、前年度対比では3.0%の減でございます。

交通安全対策特別交付金は、前年度同額の300万円。

分担金及び負担金は、老人福祉施設入所者負担金、児童デイサービス自立支援給付費負担金、保育所利用者負担金、へき地保育所地域型保育給付負担金などで、前年度対比17.4%増の1億4,933万4,000円。

使用料及び手数料は、文化会館使用料、墓地・火葬場使用料、農業担い手育成センター使用料、看護専門学校授業料、道路占用料、公営住宅使用料などの使用料と、戸籍・住民登録・諸証明手数料、ごみ処理手数料、建築確認申請等手数料などの手数料で、前年度対比6.5%減の1億5,375万4,000円。

国庫支出金は、保険基盤安定、子ども子育て支援給付、生活扶助費等、医療扶助費等、児童扶養手当支給費、障害者自立支援給付費、児童手当などの負担金が12億1,766万3,000円。生活困窮者就労準備支援事業費等、子ども子育て支援、地域生活支援事業費、雪寒指定路線除排雪事業、地域住宅、西8条2道路改良舗装事業、公園施設長寿命化事業、市道橋長寿命化事業、扇山橋架換事業、東2条1道路改良舗装事業、東9条道路改良舗装事業などの補助金が5億1,980万9,000円。基礎年金等事務、国民年金事務協力・連携などの委託金が665万7,000円。

国庫支出金の総額では、17億4,412万9,000円、前年度対比21.0%の減でございます。

道支出金は、地籍調査事業、国民健康保険基盤安定、後期高齢者医療保険基盤安定、子ども子育て支援給付、障害者自立支援給付費、児童手当などの負担金が5億744万1,000円。重度心身障害者医療給付事業、子ども子育て

支援、地域生活支援事業費、乳幼児医療費助成事業、中山間地域等直接支払、多面的機能支払、青年就農支援事業、市有林造成事業などの補助金が3億6,549万5,000円。個人道民税徴収取扱事務、樋門・樋管操作管理、駅前広場除排雪業務などの委託金が4,094万4,000円。

道支出金総額では、9億1,388万円、前年度対比1.1%の増でございます。

財産収入は、市職員・教職員住宅貸付料、土地・建物貸付料、基金利子、市有林間伐材素材売払収入、固形燃料売払収入などで、前年度対比0.5%減の4,835万円。

寄附金は、ふるさと応援寄附金などで、4,801万2,000円。

繰入金は、財政調整基金、減債基金、地域づくり推進基金、社会福祉基金、農業推進事業基金などの基金繰入金で、前年度対比48.6%増の2億5,596万9,000円。

繰越金は、科目設定でございます。

諸収入は、前年度対比2.8%減の9,855万2,000円。

市債は、国の地方交付税財源の補填措置として発行する臨時財政対策債、初期救急医療確保対策事業債、農業基盤整備事業債、サンライズパーク整備事業債、DMO拠点整備事業債、西8条2道路改良舗装事業債、東2条1道路改良舗装事業債、扇山橋架換事業債、公園施設長寿命化事業債、公営住宅建設事業債、特別支援教育推進事業債などで、前年度対比41.0%増の10億2,830万円。

次に、歳出につきまして、性質別に分類して御説明申し上げます。

人件費は、一般職給料、市町村職員退職手当組合負担金などの減額により、前年度対比4.5%減の22億2,287万2,000円でございます。

物件費は、ふるさと納税支援業務、地籍調査業務、一般廃棄物収集運搬業務、労務単価の上昇に伴う各種委託料の増などにより、前年度対比1.6%増の17億8,656万6,000円。

維持補修費は、道路維持補修、除排雪業務、各施設の修繕料の増額などにより、前年度対比2.5%増の4億2,920万4,000円。

扶助費は、自立支援給付事業費の障害福祉サービス費、障害児通所給付費、医療扶助費等扶助費などの増額、子ども子育て支援給付事業費の施設型教育給付金などにより、前年度対比10.9%増の24億3,291万1,000円でございます。

補助費等は、富良野広域連合負担金、草地畜産基盤整備事業負担金、私立幼稚園就園奨励費補助金などの減額により、前年度対比6.4%減の16億5,831万4,000円。

公債費は、償還利子の減額により、前年度対比1.8%減の10億8,407万9,000円。

積立金は、預金金利の低下に伴う各基金利子積立金の減額により、前年度対比12.4%減の423万7,000円。

貸付金は、看護職員養成修学資金貸付金の増額、農業担い手支援資金貸付金、新規参入支援農地集積事業推進貸付金などにより、前年度対比94.9%増の4,152万9,000円。

繰出金は、簡易水道事業特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金の減額により、前年度対比1.8%減の14億1,370万円。

投資的経費は、普通建設事業費で、サンライズパーク整備事業、DMO拠点整備事業、春日錦町道路改良舗装事業、東9条道路改良舗装事業、東雲道路改良舗装事業などの新規事業に取り組む一方、防衛施設周辺農業用施設設置事業補助金の皆減により、前年度対比14.5%減の13億4,958万8,000円でございます。

予備費は、前年度同額の1,000万円でございます。

次に、議案第2号、平成29年度富良野市国民健康保険特別会計予算について御説明を申し上げます。

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤を支え、地域医療の確保と健康増進、福祉の向上に重要な役割を担っておりますが、加入者の高齢化率や生活習慣病等の増加による疾病構造の変化、医療の高度化等に伴い、1人当たり医療費の増加傾向に加え、後期高齢者支援金等及び介護納付金の負担増、被保険者数に占める低所得者の割合の増加等の影響もあり、財政運営は大変厳しい状況にあります。

このような中において、平成29年度においては、被保険者の健康増進による医療費抑制に向けて、富良野市国民健康保険データヘルズ計画に基づき、データ分析から医療費の適正化対策を進め、特定健康診査及び特定保健指導を一層推進することにより、糖尿病などの生活習慣病の予防と重症化の抑制、健康増進に努めてまいります。

また、国保財政安定化に不可欠な税の徴収体制や納税相談の強化など、収納率向上に向けた取り組みを進めてまいります。

平成29年度は、平成30年度から実施される国民健康保険の都道府県と市町村の共同運営に向けた準備関係費用を合わせ、平成29年度当初予算は、前年度対比0.7%増の32億7,500万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明を申し上げます。

国民健康保険税は、被保険者に係る医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分で、前年度対比0.9%減の7億1,797万8,000円。

一部負担金は、一部負担金の徴収猶予分で、2,000円。

国庫支出金は、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、財政調整交付金及び国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金で、前年度対比6.4%増の7億1,238万6,000円。

療養給付費等交付金は、退職被保険者にかかわる療養給付費等で、退職被保険者減少により、前年度対比75.1%

減の1,049万5,000円。

前期高齢者交付金は、65歳以上75歳未満の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を是正するためのもので、前年度とほぼ同額の5億638万6,000円。

道支出金は、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金及び財政調整交付金で、前年度対比18.1%増の1億7,204万1,000円。

共同事業交付金は、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金で、前年度対比2.3%減の7億6,134万7,000円。

財産収入は、富良野市国民健康保健事業保険給付基金利子で、1,000円。

繰入金は、一般会計繰入金及び給付基金繰入金で、前年度対比25.9%増の3億6,114万3,000円。

繰越金は、科目設定でございます。

諸収入は、被保険者における第三者行為による損害賠償金、保険給付費返還金等及び収支不足補填分で、3,322万円の計上でございます。

次に、歳出について御説明を申し上げます。

総務費は、総務管理費、徴税费、運営協議会費の人件費及び経常経費などで、平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴うシステム導入経費を含めて、前年度対比46.5%増の9,796万円。

保険給付費は、被保険者における療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費及び葬祭諸費で、前年度とほぼ同額の18億8,589万5,000円。

後期高齢者支援金等は、現役世代の後期高齢者医療保険制度に対する拠出分で、前年度とほぼ同額の3億2,340万5,000円。

前期高齢者納付金等は、65歳以上75歳未満の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を是正するための納付金で、117万9,000円。

老人保健拠出金は、老人保健事務費拠出金で、8,000円。

介護納付金は、前年度対比3.9%増の1億3,862万2,000円。

共同事業拠出金は、高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金などで、前年度対比3.5%減の7億8,541万6,000円。

保健事業費は、保健事業費及び特定健康診査等事業費で、前年度対比7.4%増の2,987万5,000円。

基金積立金は、富良野市国民健康保険事業保険給付基金利子積立金で、1,000円。

公債費は、一時借入金利子で、13万8,000円。

諸支出金は、一般被保険者及び退職被保険者等の過年度分保険税還付金及び療養給付費等負担金過年度精算返還金で、前年度同額の250万1,000円。

予備費は、前年度同額で、1,000万円の計上でございます。

す。

次に、議案第3号、平成29年度富良野市介護保険特別会計予算について御説明を申し上げます。

介護保険制度は、利用者の選択により保健、福祉、医療の介護サービスを総合的かつ効率的に提供するもので、平成27年度から平成29年度までは第6期介護保険事業計画に基づき運営を行っていくものであります。

平成29年度予算は、前年度保険給付実績等を勘案し、前年度対比2.1%増の20億9,820万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明を申し上げます。

介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の特別徴収及び普通徴収保険料で、前年度対比0.9%増の3億6,049万9,000円。

分担金及び負担金は、介護認定審査会に係る本市を除く構成町村の負担金で、前年度とほぼ同額の521万9,000円。

国庫支出金は、介護給付費負担金、調整交付金及び地域支援事業交付金で、前年度対比2.8%増の5億1,048万5,000円。

支払基金交付金は、40歳以上65歳未満の第2号被保険者の保険料分の介護給付費交付金及び地域支援事業交付金で、前年度対比1.5%増の5億4,839万9,000円。

道支出金は、介護給付費負担金及び地域支援事業交付金で、前年度対比2.3%増の3億279万3,000円。

財産収入は、介護保険給付費準備基金利子で、6万8,000円。

繰入金は、介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金及び介護認定事務に要する費用や職員給与費などの一般会計繰入金、低所得者保険料軽減繰入金並びに介護保険給付費準備基金繰入金で、前年度対比3.4%増の3億5,975万9,000円。

繰越金は、科目設定でございます。

諸収入は、社会及び労働保険料、サービス計画費などで、前年度対比3.4%減の1,097万7,000円の計上でございます。

次に、歳出について御説明を申し上げます。

総務費は、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費の人件費及び経常経費などで、前年度対比5.0%減の7,374万2,000円。

保険給付費は、介護サービス等諸費及び高額介護サービス等費で、前年度対比0.6%増の19億21万2,000円。

地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費及び包括的支援事業・任意事業費で、前年度対比41.7%増の1億2,291万8,000円。

基金積立金は、介護保険給付費準備基金積立金で、6万8,000円。

公債費は、一時借入金利子で、25万円。

諸支出金は、償還金及び還付加算金で、51万円。

予備費は、前年度同額で、50万円の計上でございます。

次に、議案第4号、平成29年度富良野市後期高齢者医療特別会計予算について御説明申し上げます。

後期高齢者医療制度は、後期高齢者に係る医療費を安定的に賄い、持続可能な医療制度を構築するため、市町村が加入する北海道後期高齢者医療広域連合が運営主体となるもので、平成29年度予算は前年度対比5.5%増の3億770万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明を申し上げます。

後期高齢者医療保険料は、特別徴収及び普通徴収保険料で、前年度対比8.9%増の1億8,959万2,000円。

繰入金は、保険基盤安定と職員給与費などの一般会計繰入金で、前年度とほぼ同額の1億1,790万5,000円。

繰越金は、科目設定でございます。

諸収入は、保険料還付金等で、前年度と同額の20万2,000円の計上でございます。

次に、歳出について御説明を申し上げます。

総務費は、総務管理費及び徴収費の人件費及び経常経費で、前年度対比3.1%減の2,203万9,000円。

後期高齢者医療広域連合納付金は、事務費負担金及び保険料等納付金で、前年度対比6.2%増の2億8,496万1,000円。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と同額の20万円。

予備費は、前年度と同額の50万円を計上した次第でございます。

次に、議案第5号、平成29年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計予算について御説明を申し上げます。

公設地方卸売市場は、生産から消費までの過程を見通して新鮮な青果物、水産物を適正な価格で必要量供給し、市民の食生活の安定と生産者の販路を確保するという目的で設置されており、平成29年度予算については、前年度と同額の2,400万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明を申し上げます。

使用料及び手数料は、市場施設使用料で、前年度対比1.2%減の1,542万8,000円。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度対比2.3%増の857万1,000円。

繰越金は、科目設定でございます。

次に、歳出について御説明申し上げます。

総務費は、人件費と経常経費、施設修繕などで、前年度と同額の561万9,000円。

公債費は、地方債元利償還金で、1,758万1,000円。

予備費につきましては、80万円を計上した次第でございます。

次に、議案第6号、平成29年度富良野市公共下水道事業特別会計予算について御説明を申し上げます。

公共下水道事業特別会計は、快適で衛生的な生活環境の形成と公共水域の水質汚濁防止を図ることとして、平成29年度予算は、前年度対比2.7%増の9億8,970万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明を申し上げます。

分担金及び負担金は、特定環境保全公共下水道事業受益者分担金及び公共下水道事業受益者負担金で、前年度対比17.4%減の106万2,000円。

使用料及び手数料は、下水道使用料、雨水幹線使用料及び下水道手数料で、前年度対比0.4%増の2億8,915万5,000円。

国庫支出金は、公共下水道事業国庫補助金で、前年度対比43.5%増の1億4,390万円。

財産収入は、公共下水道事業基金利子で、1,000円。

繰入金は、一般会計繰入金及び公共下水道事業基金繰入金で、前年度対比16.4%減の2億9,453万9,000円。

繰越金は、科目設定でございます。

諸収入は、社会及び労働保険料で、前年度対比70.2%減の4万2,000円。

市債は、下水道事業債で、前年度対比17.6%増の2億6,100万円の計上でございます。

次に、歳出について御説明を申し上げます。

下水道費は、人件費などの一般管理費、水洗化普及促進費、管渠管理費、水質規制費、水処理センター管理費、管渠事業費及び処理場事業費で、前年度対比8.2%増の5億5,800万5,000円。

公債費は、地方債元利償還金及び一時借入金利子で、前年度対比3.7%減の4億3,069万5,000円。

予備費は、前年度同額で、100万円の計上でございます。

次に、議案第7号、平成29年度富良野市簡易水道事業特別会計予算について御説明を申し上げます。

簡易水道事業特別会計予算は、簡易水道事業の効果的な運営及び施設の適正な維持管理を図ることとして、平成29年度予算は、前年度対比1.3%増の1億730万円を計上した次第でございます。

その概要について、歳入から御説明を申し上げます。

分担金及び負担金は、科目設定でございます。

使用料及び手数料は、簡易水道料金及び水道手数料で、前年度対比2.5%減の3,835万円。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度対比8.7%減の5,977万7,000円。

繰越金は、科目設定でございます。

諸収入は、下水道からの使用料賦課徴収事務委託負担金、量水器取替負担金などで、前年度対比6.0%増の117万1,000円。

市債は、簡易水道事業債で、前年度対比皆増の800万円の計上でございます。

次に、歳出について御説明を申し上げます。

簡易水道費は、人件費等の一般管理費、施設管理費、簡易水道事業費で、前年度対比12.8%増の6,100万5,000円。

公債費は、地方債元利償還金で、前年度対比10.7%減の4,609万5,000円。

予備費は、前年度同額で、20万円の計上でございます。

次に、議案第8号、平成29年度富良野市水道事業会計予算について御説明を申し上げます。

水道事業会計予算は、業務の予定量を給水戸数7,600戸、年間総配水量を198万2,000立方メートル、1日平均配水量を5,430立方メートルと予定し、編成したところでございます。

建設改良事業につきましては、水道水の安定した供給体制の確立のため、老朽管の更新を中心とした配水管整備事業を実施してまいります。

第3条予算の収益的収入につきましては、水道事業収益を前年度対比1.4%増の4億5,490万円とし、その内訳は、水道料金を3億5,830万円、設計審査手数料などの受託工事収益121万円、一般会計などからの負担金及び補助金で6,771万1,000円、長期前受金戻入で2,756万円、その他営業収益、受取利息、雑収益で11万9,000円の計上でございます。

収益的支出につきましては、前年度対比2.8%減の4億2,980万円とし、その内訳は、給与費で4,737万円、水源送水場管理、水道施設管理図作成、検針及び料金徴収などの委託料で5,747万6,000円、有効期間満了による量水器取りかえ及び配水給水施設などの修繕費で7,752万5,000円、水源送水場動力費で3,112万6,000円、企業債利息で5,460万6,000円、その他諸経常経費で1,008万2,000円、消費税及び地方消費税で980万円、現金支出の伴わない減価償却費などで1億3,981万5,000円、予備費で200万円の計上でございます。

第4条予算の資本的支出につきましては、前年度対比7.4%増の3億170万円とし、その内訳は、建設改良費の施設整備費が麻町地区配水管更新工事ほか6件の工事請負費で1億220万円、動力計装機器更新工事実施設計委託料などで581万7,000円、事務費は臨時事務員賃金や器具借上料などで216万6,000円、量水器取替費は有効期間満了によるもので685万8,000円、有形固定資産取得費は車両及び運搬具などで287万1,000円、企業債償還金は企業債償還元金で1億8,178万8,000円の計上でございます。

この財源といたしまして、第4条予算の資本的収入に計上の企業債7,970万円、量水器取替負担金39万円、配水管移設補償費2,680万円、雑収入11万円、総額1億700万円を見込み、不足する財源1億9,470万円は、損益勘定留保資金などで補填するものでございます。

次に、議案第9号、平成29年度富良野市ワイン事業会計予算について御説明を申し上げます。



ワイン事業会計予算につきましては、業務の予定量を製品製造・製品販売予定数量として237.6キロリットル、内訳としまして、ワイン180キロリットル、果汁57.6キロリットルを予定し、製品の製造及び販売に必要な予算を見込み、編成したところでございます。

第3条予算の収益的収入につきましては、ワイン事業収益を前年度対比9.0%減の3億7,550万円とし、その内訳は、営業収益で3億7,083万円、営業外収益で467万円の計上でございます。

収益的支出は、ワイン事業費用を前年度対比9.3%減の3億7,200万円とし、その内訳は、管理費用で1億1,538万4,000円、営業費用で2億4,755万6,000円、営業外費用で706万円、予備費で200万円の計上でございます。

次に、第4条予算の資本的支出につきましては、前年度対比5.5%減の2億6,080万円とし、その内訳は、建設改良費で1,686万2,000円、たな卸資産生産費で2億4,093万8,000円、予備費を300万円計上し、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する2億6,080万円は、利益積立金を処分する350万円を含めた当年度分損益勘定留保資金2億2,282万8,000円と、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,481万6,000円、過年度分損益勘定留保資金未使用額2,315万6,000円で補填をするものでございます。

以上、御説明申し上げました一般会計、特別会計及び公営企業会計を合わせた平成29年度の当初予算総額は205億9,920万円、前年度対比で0.6%の減となった次第でございます。

予算の執行に当たりましては、議会の意思を十分尊重するとともに、簡素で効率的な財政運営に努めてまいります。

なお、一般会計予算案につきましては、総務部長より細部説明を申し上げますので、十分なる御審議をいただきますようお願い申し上げます、予算の概要説明といたします。

以上でございます。

**○議長（北猛俊君）** 次に、平成29年度富良野市一般会計予算の細部について説明を求めます。

なお、特別会計及び企業会計予算の細部については省略いたします。

総務部長若杉勝博君。

**○総務部長（若杉勝博君）** ー登壇ー

平成29年度富良野市一般会計予算の細部について御説明申し上げます。

一般会計予算及び予算説明書の御用意をお願いします。

1ページをお開きいただきたいと存じます。

予算第1条は、歳入歳出予算総額を124億3,300万円に定めようとするもので、前年度当初予算対比で1.5%、1億9,300万円の減でございます。

第1表歳入歳出予算の款項の区分及びその金額につきましては、歳入が2ページから5ページ、歳出が6ページから8ページにそれぞれ記載のとおりでございます。

予算第2条債務負担行為5件で、債務負担の行為を行うことができる事項、期間及び限度額につきましては、10ページ、11ページの第2表債務負担行為に記載のとおりでございます。

予算第3条は、地方債27件、限度額は合計10億2,830万円で、地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法につきましては、10ページから13ページに第3表地方債として記載のとおりでございます。

予算第4条は、一時借入金で、借入れの最高額を25億円と定めようとするもので、前年度と同額であります。

次に、14ページをお開きいただきたいと思います。

歳入歳出予算事項別明細書の総括、歳入につきましては、各款ごとの前年度予算との比較を、14ページ、15ページに記載のとおりでございます。

歳出につきましては、各款ごとの前年度予算との比較及び財源内訳を、16ページ、17ページに記載のとおりでございます。

次に、18ページから65ページまでは、1款市税から22款市債までの歳入の事項別明細でございます。

細部につきましては、予算の概要で説明を申し上げたとおりでございますので、省略をさせていただき、歳出につきまして、各款項目のうちの目で、前年度と比較いたしました1,000万円を超える増減のあった項目を中心に、その主な事業について御説明を申し上げます。

66ページでございます。

2款総務費1項総務管理費1目一般管理費は、前年度対比3,503万2,000円増の10億6,067万2,000円の計上ですが、増額の主な要因は、200番、ふるさと納税推進事業費4,800万円の計上によるものでございます。

次に、76ページでございます。

6目財産管理費は、前年度対比1,643万2,000円減の5,917万円の計上ですが、その減額の主なものは、130番、普通財産管理経費で、前年度の旧特別養護老人ホーム改修工事の完了によるものでございます。

次に、94ページでございます。

19目文化振興費は、前年度対比4,170万5,000円減の6,602万3,000円の計上ですが、その減の主な要因は、前年度の文化会館エレベーター設置工事及び演劇工場舞台照明設備改修工事の完了によるものでございます。

次に、102ページでございます。

3項戸籍住民登録費は、前年度対比1,286万円減の973万9,000円の計上ですが、この減額の主な要因は、戸籍システム運営管理事業費の債務負担が前年度をもって終了したことによるものでございます。

なお、2款総務費における主な新規事業としましては、



島ノ下地区コミュニティー運行事業費202万3,000円、防災放送設備整備事業費399万6,000円、山部南地区コミュニティーセンター屋根外壁塗装工事費360万円、芸術文化育成派遣補助金100万円、平成29年度から3年間、本市で開催する全日本少年軟式野球北海道大会補助金100万円などを計上してございます。

次に、108ページでございます。

3款民生費1項社会福祉費1目社会福祉総務費は、前年度対比1,478万8,000円増の3億2,376万6,000円の計上で、増額の主なものは、190番、国民健康保険特別会計繰出金の増額でございます。

次に、116ページでございます。

5目老人ホーム費は、前年度対比1,669万3,000円増の8,768万7,000円の計上で、増額は、100番、養護老人ホーム寿光園運営管理事業費の冷暖房設備改修工事費3,250万円の新規予算計上によるものでございます。

次に、118ページの下段でございます。

7目障害者自立支援費は、前年度対比3,343万8,000円増の8億209万3,000円の計上で、増額の主なものは、130番、自立支援給付事業費の増によるものでございます。

次に、126ページ下段でございます。

2項児童福祉費3目児童福祉施設費は、前年度対比1,263万7,000円増の1億2,335万6,000円の計上で、増額の主なものは、145番、障害児通所給付事業費の増によるものでございます。

次に、134ページ上段でございます。

6目子ども子育て支援費は、前年度対比2億5,186万4,000円増の2億8,810万8,000円の計上で、増額の要因は、子ども・子育て支援新制度に基づく110番、子ども子育て支援給付事業費2億6,914万6,000円並びに120番、一時預かり事業幼稚園型補助金1,696万2,000円と、障がい等のある幼児の就園促進、特別支援教育の充実を図る130番、私立幼稚園特別支援教育費補助金200万円の予算計上によるものでございます。

次に、同じく134ページ下段であります。

3項生活保護費2目扶助費は、前年度対比6,156万2,000円増の5億7,046万7,000円の計上で、増額の要因は、100番、生活保護費支給事業費の特に医療扶助費等扶助費の増によるものでございます。

なお、3款民生費における新規事業としましては、子育て支援員研修事業費140万2,000円、出産祝品贈呈事業費170万円などを計上しております。

次に、136ページでございます。

4款衛生費1項保健衛生費1目保健衛生総務費は、前年度対比2,594万9,000円増の9,733万9,000円の計上で、増額は、250番、看護職員養成修学資金貸付金の増額などによるものでございます。

なお、4款衛生費における新規事業としましては、ご

み減量と再資源化啓発事業で、ごみ分別アプリ構築に係る経費47万6,000円を計上してございます。

次に、156ページ下段でございます。

6款農林業費1項農業費3目農業振興費は、前年度対比5億8,528万9,000円減の4億713万9,000円の計上で、主な要因は、前年度の防衛施設周辺農業用施設設置事業終了による減額と、145番、農業担い手育成事業費の増額及び155番、新規参入支援農地集積事業費2,000万円の新規予算計上によるものでございます。

次に、160ページ下段でございます。

4目畜産業費は、前年度対比2,308万9,000円減の173万7,000円の計上で、減額は、前年度の草地畜産基盤整備事業費の減によるもの、6目農業基盤整備事業費は、前年度対比1,027万4,000円増の3,169万5,000円の計上で、増額は、140番、農業競争力基盤強化特別対策事業費1,520万3,000円の新規予算計上によるもの、7目農業施設管理費は、前年度対比2,212万5,000円減の2,462万6,000円の計上で、主な要因は、前年度の自然休養村管理センターの屋根外壁改修工事及び農村環境改善センター改修工事の完了に伴う減額及び農村環境改善センター指定管理料の減額によるものでございます。

なお、6款農林業費における新規事業としましては、スマート農業促進支援事業費400万円、道営農業生産基盤整備事業費の扇山北地区経営体育成基盤整備事業負担金53万8,000円、固形燃料ボイラー熱供給設備使用事業費1,607万円を計上しております。

次に、174ページでございます。

下段、7款商工費1項商工費6目中心街活性化事業費は、前年度対比1億7,125万5,000円増の2億7,215万3,000円の計上で、増額の要因は、130番、サンライズパーク整備事業費4,000万円及び140番、DMO拠点整備事業費1億2,960万円の新規予算計上によるものでございます。

次に、176ページ下段でございます。

8款土木費1項土木管理費2目土木機械費は、前年度対比1,405万5,000円増の5,984万1,000円の計上で、増額は、105番、土木機械整備事業費の車両購入費の増によるものでございます。

次に、182ページでございます。

土木費2項道路橋梁費4目道路新設改良費は、前年度対比4,633万7,000円減の2億4,652万8,000円の計上で、主な要因は、115番、東6条道路改良舗装事業費、312番、西8条2道路改良舗装事業費及び317番、東2条1道路改良舗装事業費の減額と、325番、春日錦町通道路改良舗装事業費の2,430万円及び330番、東9条道路改良舗装事業費2,490万円の新規予算計上によるものでございます。

次に、186ページでございます。

4項都市計画費2目街路事業費は、前年度対比1,148

万6,000円増の1,744万円の計上で、増額は、150番、東雲通道路改良舗装事業費1,174万円の新規予算計上によるものでございます。

3目公共下水道費は、前年度対比3,663万円減の2億9,453万9,000円の計上で、減額は、100番、公共下水道事業特別会計繰出金の減によるものでございます。

次に、190ページ下段でございます。

5項住宅費3目住宅建設費は、前年度対比2億4,914万6,000円増の2億7,169万1,000円の計上で、大幅な増に見えますが、平成28年度当初予算におきましては、国の補正予算により、平成27年度補正予算として公営住宅建設事業費を前倒し計上したことによるもので、実質前年並みの予算計上であります。

次に、192ページ、9款教育費につきましては、1,000万円を超える増減はございませんが、新規事業としましては、コミュニティスクール推進事業費81万円、富良野小学校屋根防水改修工事費610万円を計上してございます。

次に、220ページでございます。

10款公債費1項公債費2目利子は、前年度対比2,430万3,000円減の1億290万1,000円を計上、11款給与費は、前年度対比9,144万3,000円減の19億7,256万5,000円を計上しております。

なお、224ページから229ページには給与費明細書、230ページ、231ページには継続費に関する調書、232ページから241ページには債務負担行為に関する調書、242ページ、243ページには地方債現在高の見込みに関する調書をそれぞれ掲載しております。

以上、平成29年度一般会計予算について御説明を申し上げましたが、よろしく御審議を賜りますようお願い申し上げます。

---

## 散 会 宣 告

---

○議長（北猛俊君） 以上で、本日の日程は終了いたしました。

明28日の議事日程は、お手元に御配付のとおりであります。

本日は、これをもって散会いたします。

午後0時00分 散会

上記会議の記録に相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成29年 2月27日

議 長 北 猛 俊

署名議員 萩 原 弘 之

署名議員 本 間 敏 行